

CHIBA TATSUYA 埼玉県議会議員 **絆・挑・戦** 令和3年(2021年)春号 **県政報告**

発行:埼玉県議会 自由民主党議員団  
埼玉県議会議員  
千葉達也県政調査事務所  
加須市中央1-15-7

# 千葉たつや

**県議会2月定例会報告** (一般会計)

# 令和3年度予算 2兆1,393億6,522万円

## 安心安全を強化し持続可能な社会を目指す



3月3日に一般質問に登壇。今議会から導入された「一問一答方式」で初めて質問しました。

県議会2月定例会は、県政史上最大となる当初予算(一般会計:2兆1,198億4,300万円)および補正予算(一般会計:195億2,222万円)等を議決し、3月26日に閉会しました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチン接種体制の整備や病床確保のための医療機関への補助(約1,000億3,542万円)をはじめ、介護・障害者福祉サービス等への支援や飲食店等への支援などが盛り込まれています。

その他、2月定例会では、13か月予算により切れ目なく事業を継続させるため、444億2,360万6千円の令和2年度2月補正予算を、これは急務を要するとして3月2日に議決しました。これにより、インフラ整備が年度で途切れず実施され、治水対策等が加速化して進められることになりました。

**令和2年度所属委員会**

環境農林委員会／経済・雇用対策特別委員会  
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会  
予算特別委員会(理事)

**令和3年度所属委員会**

企画財政委員会(副委員長)  
危機管理・大規模災害対策特別委員会  
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

**一般質問報告(県議会2月定例会／3月3日)**

## 一問一答方式で初の質問、教育施設の耐震化など質問・提言

県議会2月定例会では一般質問を行い「病室内のWi-Fi(無線LAN)整備について」をはじめ「教育施設の耐震化について」「中川上流のかんがい排水と中川改修について」など、7項目16件について質問・提言を行いました。今議会から導入された「一問一答方式」で、初めての質問となりました。本号ではその内容(概要)をご報告します。皆さまのご意見やご感想を頂けると幸いです。

### 病室内のWi-Fi(無線LAN)整備について

**●埼玉県立病院について** Wi-Fi接続が当たり前となっている今、県民誰一人も取り残すことのないように、病室へのWi-Fi接続を進めるべきです。しかし、県立病院の病室にはWi-Fiが未だ導入されていません。その理由と今後の取り組みについて質問しました。

病院管理事業者からは「小児医療センターは導入済みだが、精神医療センターはスマートフォンの持ち込みを制限している」とした上で「患者サービス向上の取り組みとして今後検討していきたい」とのこと。

具体的にどのように検討していくのか再質問したところ、「面会制限のある病棟など、療養環境の改善が特に有効と思われる病棟から検討を始めた。その後、効果を検証して病院全体へ段階的に進めていきたい」との答弁を得ることができました。

### 若年者の在宅ターミナルケア支援について

若年者の在宅ターミナルケアを支援する市町村に対して、県が補助金を交付して支援するよう提言。さらにアピアランスケアに関するがん患者さんからの相談体制を構築するよう求めました。

医療保険部長は「若年者の在宅ターミナルケアについて、実施主体となる市町村に意向を確認したところ、実施を検討しているのは2か所、県の補助があれば検討するが21か所、考えていないが40か所。まず市町村に理解を深めてもらうために研修会を開催するとともに、先行する2市の実施状況を伺いながら検討していきたい」との説明がありました。アピアランスケアについては「研修会を開催し、県内13か所ある全てのがん診療連携拠点病院で科学的知見に基づくアピアランス相談が受けられる体制を整備していく」との答弁でした。

### 教育施設の耐震化について

**●本会議における過去の答弁について**

2月16日の新聞報道で、県立高校10校の耐震性不足を知りました。これまで教育局は「耐震化は100%」と説明しており、我々は地域の代表として、教育施設の安全性について各地域で説明しております。本件は、地域での信頼関係を失墜する危険があると教育長に説明を求めました。

教育長は「新耐震基準に移行した昭和56年6月1日より前に建築された建物について、耐震対策を進めてきたが、新耐震基準移行日を跨いで建築された建物について一部で見落としがあった。県議会で誤った答弁を行ってしまったことに対し、県議会及び県民の方々に深くお詫びする」との答弁がありました。

**●耐震化率100%に向けた今後の計画について**

耐震化率100%に向けた今後のタイムスケジュールを確認したところ、教育長から「体育館は令和3年度中に、食堂兼宿舎は令和4年度に補強工事を完了させ100%になるよう取り組む。部室棟については今年度から耐震診断に着手した。早期に耐震対策を行うよう進めていく」との説明がありました。

**●市町村立小中学校の耐震化率について**

市町村立小・中学校の耐震化についても、誤認がないか具体的な視点を示した上で注意喚起し、調査するよう求めました。

教育長もその必要性を認め「市町村に確認を依頼した。市町村立小・中学校の耐震化対策に対し、必要な支援を行っていく」との回答がありました。

## 「川の国埼玉」の実現に向けて

### ●農業集落排水処理施設の下水道接続について

久喜市や深谷市はじめ6か所で、農業集落排水処理施設の下水道接続工事が進められています。その有効性についての説明を求めるとともに、今後の取り組みについて伺いました。

下水道事業管理者からは「下水道の広域化は、市町にとっては施設の更新費用や維持管理費用が削減できる一方、流域下水道を管理する県にとっても、汚水量の増加で新たな収入を確保できるなど、お互いにウィンウィンの取り組みと考える。平成28年度に実施した農業集落排水処理施設を有する19市町の意向確認を皮切りに、久喜市、深谷市、本庄市、美里町の4市町6地区で接続工事や手続きを進めている。その他7市町でも、下水道接続のための準備・検討に着手している」との説明がありました。

### ●単独処理浄化槽の転換促進と浄化槽の管理の向上について

単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を加速させるための施策として「浄化槽台帳」の整備及び「浄化槽の管理の向上」が重要だと提案しました。

環境部長は「昨年7月に浄化槽関連団体や市町村などを構成とする『埼玉県浄化槽適正処理促進協議会』を立ち上げ、指定検査機関や保守点検、清掃に関わる事業者と協力いただき、それぞれが保有する情報を浄化槽台帳に反映させる仕組みについて協議してきた。これにより積極的な受検指導が可能となる。今度、市町村や指定検査機関、関係事業者との連携を密にして『単独処理浄化槽の転換』と『浄化槽の管理の向上』に取り組んでいく」との回答がありました。

## 本県の水田フル活用ビジョンに基づく政策について

米の消費量の減少傾向が続き、令和3年度は過去最大規模の作付転換が必要とされています。需要に応じた生産を進めるためには、主食用米と飼料用米の生産量や価格をバランス良く取り組むことが重要であり、主食用の民間在庫が積み上がっている現在においては、飼料用米づくりの魅力を向上させる必要があります。県の飼料用米への誘導策について質問しました。

農林部長からは「県とJA等で構成する『埼玉県農業再生協議会』において、令和2年度の主食用米の作付面積30,600haから、およそ5%にあたる1,520haを減らす『生産の目安』が設定され、主食用米以外(麦、大豆、飼料用米、米粉用米など)の取り組みとして、同じ稲作で転換しやすい飼料用米を中心に推進する方針となった。県は生産交付金の助成単価を見直し、主食用米より飼料用米の手取り金額が高くなるよう設定していく」と説明。

生産交付金だけで他の作物の助成に影響はないのか? 様々な支援制度を併用すべきではないかと再質問したところ、農林部長は「主食用米を組み合わせた二毛作の助成単価を見直し、これを原資に飼料用米の単価への上乗せを計画している。目標とする作付転換面積の範囲内であれば、麦や大豆などの助成単価には影響がないと試算している。麦や大豆についても、国の新たな補助事業などの活用を推進していく」との考えが示されました。

## ■地元問題について

### ●加須・板倉利根川新橋の早期建設について

加須・板倉利根川新橋の実現は、国道125号と国道354号を南北に結ぶ広域ネットワークが構築され、災害時には広域避難経路や緊急物資輸送経路が確保され地域の防災力強化が図られます。新橋の早期建設を求めました。

県土整備部長は「それぞれの期成同盟会などから請願や要望をいただいている」と認識を示した上で、「現在ある橋りょうも老朽化が進み架け換えが必要な橋りょうもある。今後も安全かつ安心して利用できるよう取り組むとともに、ご提案の新たな橋りょうの建設については、交通状況や土地利用の動向も踏まえ、広域的に整備のあり方を群馬県とともに研究していく」との回答を得ることができました。



加須・板倉利根川新橋建設促進協議会による埼玉県への要望活動が行われました(令和2年11月13日)。広域避難経路の確保は、加須市、板倉町の共通した重要課題です。また、渡良瀬遊水地、板倉ニュータウン、済生会加須病院等へのアクセスルートとして、人とモノが双方向で活発に交流する地域経済の活性化にも繋がることから、新橋の早期建設を強く要望しています。

### ●東武伊勢崎線の立体交差について

加須市内における東武伊勢崎線の立体交差の必要性を提言し、県の考えを聞きしました。

県土整備部長も「議員ご提案の立体交差化は南北交通の有効な手段の一つ」と認めた上で、「すでに市街地が形成されている所の立体交差化は、多くの課題を解決する必要があります。地元加須市とともに研究していきたい」との考えが示されました。

## 中川上流のかんがい排水と中川改修について

### ●かんがい排水事業の進捗状況と課題について

中川上流のかんがい排水事業の現在の進捗状況と、実際に進めている中での課題について伺いました。

農林部長からは「関東農政局においてかんがい排水事業の実施に向けた調査が行われている。また、土地改良区、関係市、JA等からなる推進協議会が設置され、昨年12月には営農計画の核となる『高収益作物を作付けする区域』の検討が行われ、273haの区域が設定された。県も協議会に参画しており、必要な助言を行っている」と説明。

課題については「水田地域において、野菜などの高収益作物の作付を行う担い手を確保すること」との考えを示した上で、「地域に適した野菜の導入に向けた実証を進めるため、当地域の一部で先行して排水改良を中心とした整備を行う予算を計上した。将来の担い手の確保を進めつつ、早期の事業着手に取り組む」との答弁がありました。



▲中川上流のかんがい排水事業(中川改修未整備区間)

### ●中川改修の進捗状況と今後の見通しについて

中川改修はかんがい排水事業の遂行に大きな影響を及ぼします。河川改修の進捗状況と今後の見通しについて聞きました。

県土整備部長からは「現在、JR東日本と基本協定締結に向けた協議を進めており、令和3年度内の橋りょう架け換え工事着手を目指している。古門樋橋から上流の河川改修につ



ては、新塊堀川合流地点までの約3.7km区間を重点的に進めている。『国の『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』を活用して進める』との説明がありました。

◀中川改修(河道の狭隘部となっているJR宇都宮線橋りょう)

### ●国道125号加須羽生バイパスの4車線化について

加須羽生バイパスの4車線化整備の進捗状況と今後の見通しを聞きました。



▲125号暫定2車線区間(工事発生土仮置き状況)

県土整備部長からは「現在は東武伊勢崎線を跨ぐ神戸陸橋の4車線化工事を重点的に進め、8基の橋脚の内3基が完成し2基が施工中。令和3年度からは陸橋東側区間の工事に着手し、早期の完全4車線化に向け取り組んでいく」との説明がありました。

### ●県道久喜騎西線バイパスの整備推進について

県道久喜騎西線バイパスの進捗状況と今後に見通しについて伺いました。

県土整備部長からは「既共有区間の東側約2kmの下高柳工区においては用地買



収率が99%となり、まとめて用地が取得できた区間の工事を進めている。西側では、済生会加須病院が隣接する市道148号線までの340mの整備を重点的に進めており、令和3年度末までの共有を目指している。市道148号線から県道礼羽騎西線までの1.3km区間については、令和2年度は詳細設計を進めている。今後、計画道路の構造などを地元の皆さまに示した上で、用地測量を進めていく」との答弁でした。